

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 三井松島産業株式会社  
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高田 義雄  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 福

TEL 092-771-2171

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	82,699	—	4,069	—	3,332	—	1,425	—
20年3月期第3四半期	52,565	42.1	624	△55.9	631	△30.3	△293	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.55	—
20年3月期第3四半期	△2.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	52,890	26.1	13,791	26.1	—	—	131.15	131.15
20年3月期	53,439	25.8	13,813	25.8	—	—	131.36	131.36

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,791百万円 20年3月期 13,813百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	42.5	8,000	576.7	4,000	377.6	800	△66.2	7.61

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 105,178,572株 20年3月期 105,178,572株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 23,690株 20年3月期 21,321株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 105,156,402株 20年3月期第3四半期 105,158,727株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月13日発表の通期業績予想を修正しております。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の深刻化の影響、また円高や株価下落を受け企業業績や雇用環境が急激に悪化し、景気の後退が一段と鮮明になってまいりました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、燃料事業を中心に各事業部門の営業力を結集して、業績の向上に取り組みました。

その結果、石炭価格の高値推移の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は82,699百万円（前年同期比57.3%増）、営業利益は4,069百万円（前年同期比552.0%増）及び経常利益は3,332百万円（前年同期比427.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益については、投資有価証券売却益694百万円の計上がありました。また、投資有価証券評価損591百万円、減損損失392百万円及び税金費用1,630百万円の計上などにより、1,425百万円（前年同期は純損失293百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①燃料事業

燃料事業におきましては、石炭価格が高値で推移する中で、当社が権益を保有する豪州リデル炭鉱を中心としてカナダ、インドネシア、中国等を調達ソースとした海外炭の販売活動に努めました結果、売上高は66,568百万円（前年同期比106.5%増）となり、営業利益は4,173百万円（前年同期比511.3%増）となりました。

## ②建機材事業

建機材事業におきましては、建築着工戸数が低水準で推移するなど、依然として厳しい状況にある建設業界の中で、販売が低調に推移したことなどから、売上高は13,894百万円（前年同期比22.4%減）となり、営業利益は64百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、所有不動産の売却による賃貸売上高の減少などにより、売上高は475百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益は所有不動産の修繕費用の増加などにより16百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

## ④スーパー事業

スーパー事業におきましては、地域に密着し、お客様のニーズに応えるサービスの提供、販売に努めましたが、売上高は1,491百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は9百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

## ⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は269百万円（前年同期比36.1%減）となり、池島アーバンマイン(株)における新規事業の準備費用等の増加により、158百万円の営業損失（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①日本

国内におきましては、燃料事業の増収により、売上高は76,555百万円（前年同期比51.8%増）となりましたが、国内連結子会社における費用増加などにより30百万円の営業損失（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

## ②オセアニア

オーストラリアにおきましては、売上高は6,143百万円（前年同期比187.3%増）となり、営業利益は4,097百万円（前年同期比554.4%増）となりました。

## ③その他の地域

カナダにおきましては、営業損失2百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

注：前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は52,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ549百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産その他が1,907百万円、投資有価証券が1,299百万円及び投資その他の資産その他が2,208百万円増加したものの、現金及び預金が2,829百万円、受取手形及び売掛金が2,263百万円及び土地が1,131百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は39,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が875百万円、流動負債その他が867百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,122百万円、未払法人税等が866百万円及び長期借入金が301百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、13,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。主な要因は、株主資本が421百万円増加したものの、評価・換算差額等が443百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,849百万円減少し、7,227百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少額999百万円及び法人税等の支払額1,957百万円などがありましたが、投資有価証券評価損591百万円及び売上債権の減少による2,177百万円の収入などにより3,175百万円増加いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入1,442百万円などがありましたが、豪州リデル炭鉱拡張投資等による有形固定資産の取得による支出3,029百万円、投資有価証券の取得による支出2,444百万円及び持分法適用関連会社等への貸付による支出1,868百万円などにより4,797百万円減少いたしました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の純額返済による896百万円の支出、社債の償還による支出363百万円及び配当金の支払313百万円などがありましたが、短期借入金の純額借入1,586百万円の収入などにより204百万円増加いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成20年11月13日公表の通期の業績予想数値を変更しております。

なお、予想に関する事項は、本日（平成21年2月12日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② 連結の範囲の変更  
 連結子会社であった松島コーラルライン株式会社は、平成20年4月1日付で連結子会社松島港湾運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。
  - ③ 持分法の適用に関する事項の変更  
 関連会社  
 当第3四半期連結会計期間において株式の追加取得を行い、Cline Mining Corporationを持分法の適用範囲に含めております。  
 また、従来、持分法適用関連会社であった大島鋼板加工株式会社は、保有株式売却に伴い当第3四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。
  - ④ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
 なお、この変更による損益への影響はありません。
  - ⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。  
 なお、損益への影響はありません。
  - ⑥ 重要な引当金の計上基準  
 補償損失引当金  
 元炭鉱従業員らから、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失見込額を第2四半期連結会計期間より計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,039	10,869
受取手形及び売掛金	10,969	13,233
商品	131	110
製品	533	216
原材料	34	24
仕掛品	705	499
その他	958	1,412
貸倒引当金	△30	△41
流動資産合計	21,342	26,323
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,623	15,754
その他(純額)	7,742	5,834
有形固定資産合計	22,365	21,589
無形固定資産		
	1,010	851
投資その他の資産		
投資有価証券	5,483	4,184
その他	2,968	759
貸倒引当金	△319	△308
投資その他の資産合計	8,131	4,634
固定資産合計	31,507	27,075
繰延資産	39	40
資産合計	52,890	53,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,073	9,195
短期借入金	7,474	6,599
未払法人税等	1,033	1,899
賞与引当金	32	62
その他	4,385	3,517
流動負債合計	20,999	21,275
固定負債		
社債	2,247	2,446
長期借入金	13,244	13,546
退職給付引当金	586	677
事業整理損失引当金	70	70
補償損失引当金	53	—
特別修繕引当金	2	15
その他	1,895	1,595
固定負債合計	18,100	18,351
負債合計	39,099	39,626

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	6,324
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	3,402	2,980
自己株式	△4	△3
株主資本合計	13,695	13,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763	286
繰延ヘッジ損益	△637	30
土地再評価差額金	540	△144
為替換算調整勘定	△570	368
評価・換算差額等合計	96	539
純資産合計	13,791	13,813
負債純資産合計	52,890	53,439

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	82,699
売上原価	76,155
売上総利益	6,544
販売費及び一般管理費	
建材配送運賃及び口銭	54
人件費	1,051
福利厚生費	209
減価償却費	60
業務委託費	129
その他	969
販売費及び一般管理費合計	2,475
営業利益	4,069
営業外収益	
受取利息	180
受取配当金	23
その他	78
営業外収益合計	282
営業外費用	
支払利息	300
為替差損	551
持分法による投資損失	33
その他	133
営業外費用合計	1,018
経常利益	3,332
特別利益	
固定資産売却益	85
投資有価証券売却益	694
受取和解金	11
特別利益合計	791
特別損失	
投資有価証券評価損	591
減損損失	392
補償損失	31
補償損失引当金繰入額	53
特別損失合計	1,068
税金等調整前四半期純利益	3,055
法人税、住民税及び事業税	1,385
法人税等調整額	245
法人税等合計	1,630
四半期純利益	1,425

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,055
減価償却費	382
減損損失	392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△90
補償損失引当金の増減額(△は減少)	53
その他の引当金の増減額(△は減少)	△12
受取利息及び受取配当金	△203
支払利息	300
為替差損益(△は益)	1,001
持分法による投資損益(△は益)	33
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△85
投資有価証券売却損益(△は益)	△694
投資有価証券評価損益(△は益)	591
補償損失	31
和解金	△11
売上債権の増減額(△は増加)	2,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△619
仕入債務の増減額(△は減少)	△999
その他	235
小計	5,506
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△271
役員退職慰労金の支払額	△37
損害賠償金の支払額	△225
補償損失の支払額	△31
法人税等の支払額	△1,957
その他の収入	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,029
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,442
投資有価証券の取得による支出	△2,444
投資有価証券の売却による収入	1,178
貸付けによる支出	△1,868
貸付金の回収による収入	12
その他	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,021
短期借入金の返済による支出	△7,434
長期借入れによる収入	2,802
長期借入金の返済による支出	△3,698
社債の発行による収入	192
社債の償還による支出	△363
配当金の支払額	△313
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	204



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,849
現金及び現金同等物の期首残高	10,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,227

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,568	13,894	475	1,491	269	82,699	—	82,699
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	388	21	18	0	436	(436)	—
計	66,576	14,283	496	1,510	269	83,136	(436)	82,699
営業費用	62,403	14,218	480	1,500	427	79,031	(400)	78,630
営業利益又は営業損失(△)	4,173	64	16	9	△158	4,105	(36)	4,069

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各業務の主要な業務

- (1) 燃料事業…………… 海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサル  
タナント業
- (2) 建機材事業…………… 建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製  
造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業…………… 分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業…………… 食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業…………… 「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業(平成19年4月より実施)

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,555	6,143	—	82,699	—	82,699
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	205	4,199	—	4,405	(4,405)	—
計	76,761	10,343	—	87,104	(4,405)	82,699
営業費用	76,791	6,246	2	83,039	(4,409)	78,630
営業利益又は営業損失(△)	△30	4,097	△2	4,065	4	4,069

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア………… オーストラリア

その他…………… カナダ

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、当第3四半期連結累計期間において、配当金の支払い（315百万円）及び減損損失の計上に伴う土地再評価差額金の取り崩し（687百万円）などを行いました。四半期純利益1,425百万円を計上しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が422百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,402百万円となっております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	52,565
II 売上原価	49,754
売上総利益	2,811
III 販売費及び一般管理費	2,187
営業利益	624
IV 営業外収益	532
V 営業外費用	525
経常利益	631
VI 特別利益	87
VII 特別損失	807
税金等調整四半期純利益	△88
法人税、住民税及び事業税	334
法人税等調整額	△109
少数株主損失	19
四半期純利益	△293